



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL https://www.otsuka.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,018,568	16.1	312,553	78.7	139,612	△7.1	125,499	△8.6	121,616	△9.2	227,764	△16.3
2022年12月期	1,737,998	16.0	174,917	11.3	150,323	△2.7	137,280	6.2	133,906	6.7	272,219	25.3

（参考）持分法による投資利益 2023年12月期 20,365百万円 2022年12月期 5,780百万円

- （注）1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。
 2. IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2022年12月期について遡及適用後の数値を記載しております。
 3. 2023年12月期における基本的1株当たり当期利益の希薄化はありません。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	224.10	224.10	5.3	4.4	6.9
2022年12月期	246.80	246.78	6.3	5.8	8.6

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,361,244	2,436,317	2,393,683	71.2	4,410.80
2022年12月期	3,102,638	2,262,369	2,225,255	71.7	4,100.84

（注）IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2022年12月期について遡及適用後の数値を記載しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	283,232	△190,538	△60,260	513,341
2022年12月期	211,848	△81,575	△95,474	471,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	54,263	40.5	2.6
2023年12月期	—	50.00	—	60.00	110.00	59,695	49.1	2.6
2024年12月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		26.0	

（注）IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2022年12月期の「配当性向（連結）」、「親会社所有者帰属持分配当率（連結）」について、遡及適用後の数値を用いて算定しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,037,000	9.4	164,500	6.1	168,000	28.5	128,000	21.8	126,000	22.8	232.17
通期	2,140,000	6.0	330,000	5.6	330,000	136.4	254,000	102.4	250,000	105.6	460.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、「2. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	557,835,617株	2022年12月期	557,835,617株
2023年12月期	15,149,580株	2022年12月期	15,201,916株
2023年12月期	542,668,386株	2022年12月期	542,556,212株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.11「1. 経営成績等の概況(5) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は2024年2月14日(水)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 研究開発活動	6
(3) 当期の財政状態の概況	9
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(5) 次期の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書	14
(3) 連結包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	19
(事業セグメント)	20
(資産の減損)	22
(1株当たり利益)	23
(企業結合)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較分析を行っております。この基準の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。なお、会計方針の変更の詳細は、「2. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

（1）当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	増減額	増減率
売上収益	1,737,998	2,018,568	280,570	16.1%
研究開発費投資前事業利益	450,147	620,358	170,210	37.8%
事業利益	174,917	312,553	137,636	78.7%
営業利益	150,323	139,612	△10,710	△7.1%
税引前当期利益	172,954	142,655	△30,298	△17.5%
当期利益	137,280	125,499	△11,780	△8.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	133,906	121,616	△12,290	△9.2%
研究開発費	275,230	307,804	32,574	11.8%
減損損失	41,521	172,419	130,898	315.3%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う事業を展開してまいりました。地政学的リスク等の影響により社会環境が変化する中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題を先取りし、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度の売上収益は、すべての事業セグメントで増収となり、2,018,568百万円（前期比16.1%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品、及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の伸長が業績を牽引したことによります。この結果、日本のV₂-受容体拮抗剤「サムスカ」の心不全・肝硬変における体液貯留の効能の独占販売期間満了に伴う減収を超えて、売上収益は大幅に伸長しました。さらに、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、健康意識が高まる中、「ポカリスエット」及び「ネイチャーメイド」が引き続き伸長しました。

研究開発費投資前事業利益は、620,358百万円（同37.8%増）となりました。主な要因は、前述のグローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の増収を受け売上総利益が増加したこと、一方で、新規事業への投資を加速する中で既存事業への投資を効率化することで販売費及び一般管理費を適正にコントロールし販売管理費率を低減したことによります。

研究開発費は、307,804百万円（同11.8%増）となりました。主な増加要因は、新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費、非小細胞肺癌を対象として開発中のzipalertinib/TAS6417、及びIgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649が順調に進捗したことや為替影響があったことによります。

想定以上の売上成長と販売費及び一般管理費を適正にコントロールした結果、事業利益は312,553百万円（同78.7%増）と大幅な増益となりました。

営業利益は、139,612百万円（同7.1%減）となりました。主な要因は、当第3四半期までに計上したダイヤーズ社および住友ファーマ株式会社との提携品等に係る減損損失に加え、当第4四半期において、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションの治療薬AVP-786に係る減損損失として当連結会計年度で合計172,419百万円を計上した影響です。

なお、当期利益は125,499百万円（同8.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は121,616百万円（同9.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	1,364,358	483,463	37,081	176,395	△42,730	2,018,568
事業利益	278,057	59,652	17,823	7,717	△50,697	312,553

（参考－前連結会計年度）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	1,137,857	437,047	35,880	169,227	△42,014	1,737,998
事業利益	151,875	54,195	7,135	9,047	△47,337	174,917

（医療関連事業）

当連結会計年度における売上収益は1,364,358百万円（前期比19.9%増）、事業利益は278,057百万円（同83.1%増）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社グループがグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、726,850百万円（前期比17.4%増）となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極Ⅰ型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、対面による情報提供活動により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。日本では、統合失調症に加え、双極Ⅰ型障害の情報提供活動を強化し、売上収益は順調に増加しています。これらの結果、売上収益は202,464百万円（前期比22.4%増）となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症に加えて、2023年5月より、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションの治療薬として販売する米国では、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに関する疾患啓発活動を積極的に進め、また、DTC*広告を実施しております。対面による情報提供活動の強化により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。日本では、統合失調症の情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、売上収益は増加しました。これらの結果、売上収益は212,509百万円（前期比25.6%増）となりました。

* Direct to consumer

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）に対する処方数が伸長し、治療経験のある患者が1万例を超えております。一方、心不全・肝硬変における体液貯留の効能においては、後発医薬品発売の影響を受け大幅減収となりました。低ナトリウム血症の治療薬として販売する米国でも、後発医薬品発売の影響を受け大幅減収となりました。これらの結果、売上収益は48,230百万円（前期比45.1%減）となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として、継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は183,541百万円（前期比31.7%増）となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、2023年8月に大腸がんにおけるベバシズマブ併用療法の適応追加が承認され、NCCNガイドライン*による併用療法の推奨ならびに為替の影響もあり大幅増収となりました。欧州においては、処方数の伸長や為替の影響があり、売上収益は増加しました。また、同年7月に併用療法が承認されました。日本では、論文掲載等による併用療法の認知向上に伴い、売上は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は80,105百万円（前期比39.3%増）となりました。

* 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当連結会計年度における売上収益は483,463百万円（前期比10.6%増）、事業利益は59,652百万円（同10.1%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社グループが主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、312,998百万円（前期比14.8%増）となりました。育成3ブランドと位置付けるデイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、27,851百万円（同2.3%減）となりました。

●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では、2023年4月の価格改定の影響で販売数量は一時的に減少しましたが、従来から継続している水分・電解質補給の啓発活動や、過去最高気温となった今夏*¹の日常生活での熱中症対策への関心の高まりによる利用促進に加え、スポーツイベントや温浴施設でのブランド接点や飲用体験の増加等もあり、販売数量は伸長しています。海外では、各地の文化や状況に応じた啓発により水分・電解質補給の重要性が浸透している中、長年の取り組みを通じてブランドイメージを構築したことにより、販売数量が伸長しています。これらの結果、ブランド全体の販売数量は伸長し、増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国では、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景にシェアが拡大*²したことに加え、ソーシャルメディアでのマーケティング活動や為替の影響もあり増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス*³やEコマースの拡大を進めています。事業再編の影響により減収となりましたが、「Gerblé」等の主力製品の成長や為替の影響等により、日本円ベースでは増収となりました。

*1 気象庁：今夏（2023年6月～8月）の全国平均気温は1898年の統計開始以来最も高かった

*2 IRI Data：Market Advantage；Calendar YTD 12/31/2023, Food, Drug, Mass Excluding Amazon and Costco

*3 公共機関や学校等における給食サービス

●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により減収となりましたが、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、日本では、女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、Eコマースの定期契約件数が順調に伸長し、増収となりました。

植物由来の乳酸菌B240^{*4}を含有する「ボディメンテ」は、減収となりましたが、2023年12月より大事な日に向けて日頃からの体調管理を提案する新たなコミュニケーションを開始し、コアユーザーの育成や製品認知の向上と利用拡大に取り組んでいます。

*4 *Lactiplantibacillus pentosus* ONRICb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

当連結会計年度における売上収益は37,081百万円（前期比3.3%増）、事業利益は持分法投資利益の増加等により17,823百万円（前期比149.8%増）となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、日本では、価格改定の影響もあり販売数量は減少しましたが、軽量ボトル・軽量キャップ、50%リサイクルペットボトルによる環境への取り組みを発信したブランド価値の訴求等により、売上収益は前期並に推移しています。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、既存品のユーザー拡大に加え、2023年3月に発売した「マッチ 塩レモンソーダ」と2023年10月に発売した「マッチ ビタミンみかん」の好調を受け、販売数量が伸長しました。

(その他の事業)

当連結会計年度における売上収益は176,395百万円（前期比4.2%増）、事業利益は7,717百万円（同14.7%減）となりました。

機能化学品分野は、半導体市場の回復遅れや中国の市場停滞もありましたが、売上収益は前期並に推移しています。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、物流のデータ連携によるトータルヘルスケア物流プラットフォーム強化により、新規の外部顧客の獲得及び取扱数量が堅調に推移している一方、国際輸送の運賃単価の下落があり、売上収益は微減となりました。

※ その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

(2) 研究開発活動

当連結会計年度における研究開発費は、307,804百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、292,028百万円です。

当連結会計年度の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
精神・ 神経領域	OPC-34712	レキササルト	ブレクスピプラゾール	日本	大うつ病	2023年12月、効能追加承認取得
				日本	アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション	2023年10月、効能追加承認申請
				米国	アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション	2023年5月、効能追加承認取得
				欧州	大うつ病	事業戦略上、開発中止
	アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション	事業戦略上、開発中止				
	アリピプラゾール持続性注射剤	エビリファイメンテナ	アリピプラゾール	中国	統合失調症	2023年5月、承認取得
	アリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤	エビリファイアシムトファイ		米国	統合失調症、双極Ⅰ型障害	2023年4月、承認取得
	AVP-786	—	重水素化デキストロメトルファン・キニジン	米国	統合失調症陰性症状	開発戦略上、開発中止
SEP-4199	—	—	日本・米国	双極Ⅰ型障害うつ	リクルート進捗の大幅な遅れのため、試験中止	
がん・がん サポーター ティブケア領域	ASTX727	INAQOVI	decitabine・cedazuridine	欧州	骨髄異形成症候群	2023年12月、効能追加承認申請
				中国	骨髄異形成症候群	2023年10月、フェーズⅠ/Ⅱ開始
				欧州	急性骨髄性白血病	2023年9月、承認取得
	ASTX660	—	tolinapant	米国	固形がん、リンパ腫	開発戦略上、開発中止
	ASTX660 + ASTX727	—	tolinapant + decitabine・cedazuridine	米国	T細胞リンパ腫	2023年2月、フェーズⅠ開始
				米国	急性骨髄性白血病	開発戦略上、開発中止
AP24534	アイクルシグ	ポナチニブ	中国	慢性骨髄性白血病、急性リンパ性白血病	2023年3月、承認申請	

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
がん・がん サポーター ブケア領域	TAS-116	ジェセリ	ピミテスピブ	日本	前立腺がん	2023年9月、フェーズⅡ開始
	TAS-120	リトゴビ	フチバチニブ	日本	がん化学療法後に増悪したFGFR2融合遺伝子陽性の治癒切除不能な胆道がん	2023年6月、承認取得
				欧州	胆管がん	2023年7月、承認取得
	TAS3351	—	—	日本・米国・欧州	非小細胞肺がん	2023年6月、フェーズⅠ/Ⅱ開始
	TAS3681	—	—	米国・欧州	前立腺がん	開発戦略上、開発中止
	TAS6417	—	zipalertinib	日本・米国・欧州	非小細胞肺がん	2023年12月、フェーズⅢ開始
	AB122 + AB154	—	zimberelimab + domvanalimab	日本	上部消化管がん	2023年6月、フェーズⅢ開始
				日本	非小細胞肺がん	2023年6月、フェーズⅠ開始
	AB122 +TAS-120	—	zimberelimab +フチバチニブ	日本	固形がん	2023年1月、フェーズⅠ開始
	OPF-501C	—	塩化亜鉛	日本	がん性皮膚潰瘍	2023年7月、フェーズⅡ開始
OPB-171775	—	—	日本	固形がん	開発戦略上、開発中止	
循環器・ 腎領域	OPC-61815	サムタス	トルバブタンリン酸エステルナトリウム	中国	心不全における体液貯留	2023年12月、承認申請
	—	—	ボクロスポリン	日本	ループス腎炎	2023年11月、承認申請
	ETC-1002	—	ベムペド酸	日本	高コレステロール血症	2023年2月、フェーズⅢ開始
	OPC-131461	—	—	日本	心性浮腫	2023年1月、フェーズⅡ開始
その他領域	OPF-109	—	—	日本	慢性腎不全用高カロリー輸液	承認申請
	OPA-15406	モイゼルト	ジファミラスト	中国	アトピー性皮膚炎	2023年2月、フェーズⅢ開始
	OPC-1085EL	ミケルナ	カルテオロール・ラタノプラスト	中国	緑内障、高眼圧症	フェーズⅢ開始
	OPS-2071	—	—	中国	過敏性腸症候群	2023年6月、フェーズⅡ開始
	VIS171	—	—	未定	自己免疫疾患	2023年1月、フェーズⅠ開始

* 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

スキンケアブランド「インナーシグナル」から、角層*の重層化に着目し開発した美容クリーム「インナーシグナル SCリッチクリーム」を2023年10月に発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、9,874百万円です。

* 4つの層からなる表皮の一番外側の層でターンオーバーの出口に位置する水分を保つ保湿機能や外的刺激から肌を守るバリア機能という重要な役割がある (※顔の場合)

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、663百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、5,238百万円です。

(3) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)	増減額
流動資産	1,192,030	1,326,797	134,766
非流動資産	1,910,608	2,034,446	123,838
資産合計	3,102,638	3,361,244	258,605
流動負債	539,193	667,233	128,040
非流動負債	301,076	257,692	△43,383
負債合計	840,269	924,926	84,657
資本合計	2,262,369	2,436,317	173,948

a. 資産

当連結会計年度末における総資産は3,361,244百万円（前連結会計年度末は3,102,638百万円）となり、258,605百万円増加しました。その内訳は、流動資産が134,766百万円の増加、非流動資産が123,838百万円の増加であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,326,797百万円（前連結会計年度末は1,192,030百万円）となり、134,766百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が41,707百万円、売上債権及びその他の債権が50,660百万円、棚卸資産が26,073百万円、未収法人所得税が16,656百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産は2,034,446百万円（前連結会計年度末は1,910,608百万円）となり、123,838百万円増加しました。その主たる内訳は、無形資産が88,815百万円減少したものの、有形固定資産が42,683百万円、のれんが43,606百万円、持分法で会計処理されている投資が36,819百万円、その他の金融資産が20,465百万円、繰延税金資産が65,442百万円増加したこと等によるものであります。無形資産について、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションの治療を目的として開発中の「AVP-786」、ダイヤフーズ社及び住友ファーマ株式会社との提携品等に係る減損損失130,898百万円が計上され、減少要因となったものの、円安の影響により各資産は、総じて増加しました。なお、為替の影響以外の増加要因として、有形固定資産は設備投資により、のれん、商標権及び販売権等はボナファイドヘルス LLC（以下、「ボナファイドヘルス社」）等の買収により、繰延税金資産は棚卸資産の未実現利益消去、無形資産の減損損失の税効果増加により、それぞれ増加しております。

b. 負債

当連結会計年度末における負債合計は924,926百万円（前連結会計年度末は840,269百万円）となり、84,657百万円増加しました。その内訳は、流動負債が128,040百万円の増加、非流動負債が43,383百万円の減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は667,233百万円（前連結会計年度末は539,193百万円）となり、128,040百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が8,013百万円、社債及び借入金金が42,984百万円、未払法人所得税が26,599百万円、その他の流動負債が51,518百万円増加したこと等によるものであります。社債及び借入金の増加は、社債のうち1年以内償還予定を流動負債に振り替えたことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債は257,692百万円（前連結会計年度末は301,076百万円）となり、43,383百万円減少しました。その主たる内訳は、社債及び借入金金が24,575百万円、その他の金融負債が13,741百万円減少したこと等によるものであります。

c. 資本

当連結会計年度末における資本は2,436,317百万円（前連結会計年度末は2,262,369百万円）となり、173,948百万円増加しました。その主たる内訳は、親会社の所有者に帰属する当期利益121,616百万円の計上、配当金の支払54,265百万円等により利益剰余金が68,148百万円、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が100,440百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は513,341百万円となり、前連結会計年度末より41,707百万円増加しました。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、283,232百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において設備投資等を行ったこと、ニュートラシューティカルズ関連事業においてボナファイドヘルス社の買収を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△190,538百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が△55,653百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは△60,260百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、513,341百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、283,232百万円（前期比71,384百万円増）となりました。当連結会計年度の主な内容は、税引前当期利益142,655百万円、減価償却費及び償却費97,777百万円、減損損失及びその戻入益172,419百万円、売上債権及びその他の債権の増減額△31,802百万円、法人所得税等の支払額△80,982百万円となっております。

当連結会計年度における前期比71,384百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、「AVP-786」、ダイヤフーズ社及び住友ファーマ株式会社との提携品等に係る減損損失が計上され、税引前当期利益が減少したものの、医療関連事業のグローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の伸長が業績を牽引し、営業活動キャッシュ・フローの増加に大きく寄与し、法人所得税等の支払額が45,732百万円増加したこと等の影響によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△190,538百万円（同108,963百万円支出増）となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△90,736百万円、無形資産の取得による支出△23,937百万円、女性の健康分野に特化した製品の製造販売を行うボナファイドヘルス社等の買収による子会社の取得による支出△71,043百万円等であります。当連結会計年度における前期比108,963百万円のキャッシュ・フロー減少（支出増）の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が29,787百万円増加したこと、子会社の取得による支出が71,043百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△60,260百万円（同35,213百万円支出減）となりました。当連結会計年度の主な内容は、短期借入金の増減額(△は減少) 27,954百万円、長期借入金の返済による支出△11,935百万円、リース負債の返済による支出△20,545百万円、配当金の支払額△55,653百万円であります。

(5) 次期の見通し

次期の業績は以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2023年12月期)	次期予想 (2024年12月期)	増減額	増減率
売上収益	2,018,568	2,140,000	121,431	6.0%
研究開発費投資前事業利益	620,358	638,000	17,641	2.8%
事業利益	312,553	330,000	17,446	5.6%
営業利益	139,612	330,000	190,387	136.4%
税引前当期利益	142,655	330,000	187,344	131.3%
当期利益	125,499	254,000	128,500	102.4%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	121,616	250,000	128,383	105.6%
研究開発費	307,804	308,000	195	0.1%

(注) 次期の想定為替レート : 138円/米ドル 150円/ユーロ

売上収益について、医療関連事業では、「エビリファイ メンテナ」、「レキサリティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」のグローバル4製品、及び導出品に対するロイヤリティ収入の伸長が強く牽引し、増収する見込みです。ニュートラシューティカルズ関連事業では、主要3ブランドの「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドと、育成3ブランドのダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の伸長により、増収を見込んでいます。

販売費及び一般管理費について、新領域へ挑戦する大型新規事業への成長投資をする一方、既存事業における一層のコスト適正化を推進してまいります。

研究開発費においては、持続的成長に向けてIgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象として開発中のAVP-786、非小細胞肺癌を対象として開発中のTAS6417等へ投資する見込みです。

事業利益について、新規事業への投資を促進するものの、グローバル4製品やニュートラシューティカルズ関連事業の増収および既存事業における一層のコスト適正化を推進し、増益になる見込みです。

営業利益は、当期に多額の減損損失を計上したことから、増益を見込んでいます。

これらの結果、2024年度の連結売上収益は2,140,000百万円（当期比6.0%増）、研究開発費投資前事業利益は638,000百万円（同2.8%増）、事業利益は330,000百万円（同5.6%増）、営業利益は330,000百万円（同136.4%増）、税引前当期利益は330,000百万円（同131.3%増）、当期利益は254,000百万円（同102.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は250,000百万円（同105.6%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	471,634	513,341
売上債権及びその他の債権	423,426	474,086
棚卸資産	223,507	249,581
未収法人所得税	2,954	19,611
その他の金融資産	17,481	16,062
その他の流動資産	52,934	54,113
(小計)	1,191,939	1,326,797
売却目的で保有する資産	91	—
流動資産合計	1,192,030	1,326,797
非流動資産		
有形固定資産	510,674	553,358
のれん	335,442	379,048
無形資産	579,786	490,971
持分法で会計処理されている投資	241,743	278,562
その他の金融資産	177,421	197,887
繰延税金資産	53,383	118,825
その他の非流動資産	12,156	15,792
非流動資産合計	1,910,608	2,034,446
資産合計	3,102,638	3,361,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	198,356	206,369
社債及び借入金	26,440	69,425
リース負債	17,717	18,847
その他の金融負債	3,307	—
未払法人所得税	28,340	54,939
引当金	763	919
契約負債	13,376	14,322
その他の流動負債	250,891	302,410
流動負債合計	539,193	667,233
非流動負債		
社債及び借入金	93,775	69,200
リース負債	56,229	56,715
その他の金融負債	30,515	16,774
退職給付に係る負債	16,011	16,557
引当金	1,507	2,252
契約負債	50,736	44,869
繰延税金負債	29,511	27,170
その他の非流動負債	22,787	24,152
非流動負債合計	301,076	257,692
負債合計	840,269	924,926
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,579	506,230
自己株式	△44,858	△44,669
利益剰余金	1,553,069	1,621,218
その他の資本の構成要素	128,773	229,214
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,225,255	2,393,683
非支配持分	37,114	42,634
資本合計	2,262,369	2,436,317
負債及び資本合計	3,102,638	3,361,244

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	1,737,998	2,018,568
売上原価	△569,501	△611,219
売上総利益	1,168,496	1,407,348
販売費及び一般管理費	△724,129	△807,355
持分法による投資利益	5,780	20,365
研究開発費	△275,230	△307,804
減損損失	△41,521	△172,419
その他の収益	23,445	5,729
その他の費用	△6,518	△6,250
営業利益	150,323	139,612
金融収益	28,693	9,566
金融費用	△6,063	△6,523
税引前当期利益	172,954	142,655
法人所得税費用	△35,673	△17,155
当期利益	137,280	125,499
当期利益の帰属		
親会社の所有者	133,906	121,616
非支配持分	3,373	3,883
当期利益	137,280	125,499
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	246.80	224.10
希薄化後1株当たり当期利益(円)	246.78	224.10

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	137,280	125,499
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△5,407	1,344
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	8,937	5,373
(小計)	462	360
	3,992	7,078
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	117,461	72,652
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26	22
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13,458	22,511
(小計)	130,947	95,186
その他の包括利益合計	134,939	102,264
当期包括利益	272,219	227,764
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	267,980	222,855
非支配持分	4,238	4,909
当期包括利益	272,219	227,764

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,197	—	28,632
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△37	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,160	—	28,632
当期利益	—	—	—	133,906	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,091	8,961
当期包括利益	—	—	—	133,906	△5,091	8,961
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,251	—	—
株式報酬取引	—	△101	714	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△43	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△8,746	5,091	3,655
所有者との取引額等合計	—	△144	713	△62,997	5,091	3,655
2022年12月31日残高	81,690	506,579	△44,858	1,553,069	—	41,249

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計		
2022年1月1日残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,994	34,195	2,045,189
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△37	0	△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,956	34,195	2,045,152
当期利益	—	—	—	133,906	3,373	137,280
その他の包括利益	130,176	26	134,074	134,074	864	134,939
当期包括利益	130,176	26	134,074	267,980	4,238	272,219
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△54,251	△1,342	△55,593
株式報酬取引	—	—	—	612	—	612
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△43	22	△21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	8,746	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	8,746	△53,682	△1,320	△55,002
2022年12月31日残高	87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日残高	81,690	506,579	△44,858	1,553,069	—	41,249
当期利益	—	—	—	121,616	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,468	5,435
当期包括利益	—	—	—	121,616	1,468	5,435
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,265	—	—
株式報酬取引	—	△199	190	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△149	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	798	△1,468	669
所有者との取引額等合計	—	△349	188	△53,467	△1,468	669
2023年12月31日残高	81,690	506,230	△44,669	1,621,218	—	47,355

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高	87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369
当期利益	—	—	—	121,616	3,883	125,499
その他の包括利益	94,312	22	101,239	101,239	1,025	102,264
当期包括利益	94,312	22	101,239	222,855	4,909	227,764
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,265	△1,432	△55,698
株式報酬取引	—	—	—	△9	—	△9
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△149	2,043	1,893
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△798	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△798	△54,426	610	△53,816
2023年12月31日残高	181,815	43	229,214	2,393,683	42,634	2,436,317

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	172,954	142,655
減価償却費及び償却費	93,761	97,777
減損損失及びその戻入益	41,521	172,419
持分法による投資損益 (△は利益)	△5,780	△20,365
金融収益	△28,693	△9,566
金融費用	6,063	6,523
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,700	△16,560
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△22,481	△31,802
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,394	△13,012
その他	773	23,257
(小計)	237,812	351,325
利息及び配当金の受取額	12,747	16,102
利息の支払額	△3,460	△3,212
法人所得税等の支払額	△35,250	△80,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,848	283,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,702	547
有形固定資産の取得による支出	△60,949	△90,736
無形資産の取得による支出	△46,838	△23,937
投資の売却及び償還による収入	43,526	20,962
投資の取得による支出	△19,971	△28,098
子会社の売却による収入	8,323	-
子会社の取得による支出	-	△71,043
定期預金の増減額 (△は増加)	△8,956	2,741
その他	△411	△974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,575	△190,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,436	27,954
長期借入れによる収入	1,073	12
長期借入金の返済による支出	△25,671	△11,935
リース負債の返済による支出	△19,729	△20,545
配当金の支払額	△55,561	△55,653
非支配持分からの払込による収入	-	2,021
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△2,113
その他	△21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,474	△60,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,798	32,432
現金及び現金同等物の期首残高	410,684	471,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,151	9,274
現金及び現金同等物の期末残高	471,634	513,341

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、当連結会計年度よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、連結財政状態計算書の前連結会計年度において、繰延税金資産が77百万円減少、繰延税金負債が101百万円増加、利益剰余金が150百万円減少、その他の資本の構成要素が1百万円減少、非支配持分が26百万円減少した結果、資本合計が178百万円減少しております。また、連結損益計算書の前連結会計年度において、法人所得税費用が139百万円増加した結果、当期利益が同額減少しております。

また、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高が37百万円減少しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下のとおりであります。

- ・無形資産の減損
- ・金融商品の公正価値
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・米国における公的医療制度に関連する法定及び契約に基づくリポートの見積計上

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,137,857	437,014	35,854	127,271	1,737,998	—	1,737,998
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	32	26	41,955	42,014	△42,014	—
計	1,137,857	437,047	35,880	169,227	1,780,012	△42,014	1,737,998
セグメント利益	123,145	56,276	6,930	11,916	198,268	△47,945	150,323
その他の項目							
減価償却費及び償却費	62,181	15,646	1,799	8,793	88,419	5,341	93,761
持分法による投資利益 (△は損失)	△6,860	858	10,921	862	5,780	—	5,780
減損損失	38,287	2,040	237	108	40,674	847	41,521
資本的支出 (注) 2	101,023	15,014	3,315	9,259	128,613	10,705	139,319

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,364,358	483,325	37,066	133,818	2,018,568	—	2,018,568
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	138	14	42,577	42,730	△42,730	—
計	1,364,358	483,463	37,081	176,395	2,061,298	△42,730	2,018,568
セグメント利益	140,656	33,636	11,876	3,886	190,056	△50,443	139,612
その他の項目							
減価償却費及び償却費	63,979	17,060	2,142	8,845	92,026	5,750	97,777
持分法による投資利益 (△は損失)	△808	1,256	20,937	△1,027	20,358	6	20,365
減損損失	136,677	26,065	4,604	5,051	172,398	21	172,419
資本的支出 (注) 2	82,291	105,397	3,611	7,236	198,536	12,451	210,988

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

① セグメント利益

セグメント利益の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
セグメント間取引消去	△265	△370
全社費用 ※	△48,987	△51,657
その他の収益	1,307	1,584
合計	△47,945	△50,443

※ 全社費用は、主に当社及び一部の子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

② その他の項目

減価償却費及び償却費、減損損失

減価償却費及び償却費、減損損失の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社等の全社資産としての有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

③ 資本的支出

資本的支出の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社・研究所等の全社資産に係る設備投資額であります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、のれん及び無形資産の増加額であります。

(資産の減損)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

前連結会計年度において、減損損失を41,521百万円 (うち、医療関連事業38,286百万円) 計上しております。

医療関連事業においては、主に、透析期及び保存期における腎性貧血の適応症で米国食品医薬品局 (以下「FDA」) に申請中のバダデュスタットについて、FDAより今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完了報告通知 (Complete Response Letter) を受理したことを受け、無形資産に計上されている仕掛研究開発、及びその他関連する資産の帳簿価額をゼロとし、減損損失として23,584百万円を計上しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当連結会計年度において、減損損失を172,419百万円 (うち、医療関連事業136,677百万円、ニュートラシューティカルズ関連事業26,065百万円) 計上しております。

医療関連事業の減損損失は、主に、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションの治療を目的として開発中の「AVP-786」の減損損失105,495百万円、及び住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づき計上した無形資産に係る減損損失23,106百万円であります。

「AVP-786」については、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズ3試験 (305試験) で、主要評価項目が未達となった結果を受けて、当初の想定していた承認申請時期より遅延すること及び上市できる確率が低下したため、無形資産 (仕掛研究開発) の再評価を行い、帳簿価額を使用価値である回収可能額まで減額し、減損損失105,495百万円を計上しております。使用価値の算定には、税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率 (10.6%) を使用しております。

住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づき計上した無形資産については、ulotarontの急性期における統合失調症患者を対象としたDIAMOND 1試験及びDIAMOND 2試験 (フェーズIII試験) の両試験において主要評価項目未達となった結果を受けて、当初の想定していた承認申請時期より遅延することが確定したため、無形資産 (仕掛研究開発) の再評価を行い、帳簿価額を使用価値である回収可能額まで減額し、減損損失23,106百万円を計上しております。使用価値の算定には、税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率 (12.3%) を使用しております。

ニュートラシューティカルズ関連事業においては、主に、北米でプラントベース食品を開発、製造販売するデイヤフーズ社において、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により収益性が低下したため、デイヤフーズ社に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失24,828百万円 (うち、のれん12,707百万円、商標権及び販売権等2,477百万円、その他の無形資産9,643百万円) を計上しております。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、主にインカムアプローチの結果を勘案して算定したものであり、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され経営者によって承認された事業計画を基礎とした10年間の将来キャッシュ・フローの見積額を税引前加重平均資本コスト12.8%で現在価値に割引いて算定しております。なお、計画期間後のキャッシュ・フローの見積りにおける成長率は3.0%を用いております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

(1 株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	133,906	121,616
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	133,906	121,616
加重平均普通株式数 (千株)	542,556	542,668
基本的1株当たり当期利益 (円)	246.80	224.10

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	133,906	121,616
当期利益調整額 (百万円)	△10	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	133,895	121,616
加重平均普通株式数 (千株)	542,556	542,668
普通株式増加数	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	542,556	542,668
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	246.78	224.10

(注) 当連結会計年度における1株当たり当期利益の希薄化はありません。

(企業結合)

1. 重要な企業結合

(ボナファイドヘルス LLCの買収について)

当社の連結子会社であるファーマバイト LLC (以下、「ファーマバイト社」)は、女性の健康分野に特化した製品の製造販売を行うボナファイドヘルス LLC (以下、「ボナファイドヘルス社」)の全株式を取得する契約を締結し、2023年11月30日に本買収は完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ボナファイドヘルス LLC (Bonafide Health, LLC)

事業の内容 女性の健康を主目的としたサプリメント、医療機器の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ボナファイドヘルス社は、2017年に「女性の健康に貢献するため、革新的で安全かつ効果的な選択肢を提供する」という使命のもと設立されました。自然から着想を得た新しい女性向け健康食品などを研究開発・製造販売しており、科学的根拠を持つ製品として、医療専門家にも支持されています。これらの製品を通じ、加齢とともに複合化する女性の健康ニーズを長期的かつ持続的にサポートすることに重点を置いています。

ボナファイドヘルス社の買収により、ファーマバイト社は、女性の泌尿器系の健康分野に特化したユコラ社製品と、エクオールを含有したサプリメント「エクエル」で構成している既存の女性向け健康食品事業を拡充します。

③ 支配獲得日

2023年11月30日

④ 被取得企業の支配獲得の方法及び取得する議決権付資本持分割合

当社の連結子会社であるファーマバイト社が、現金を対価としてボナファイドヘルス社の議決権付株式を100%取得しています。

(2) 支配獲得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	62,432
現金	62,432
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	2,943
非流動資産	27,021
流動負債	△1,913
非流動負債	△134
取得資産及び引受負債の公正価値	27,916
のれん	34,515

(注) ・取得に直接要した費用は1,490百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

・取得した売上債権及びその他の債権、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

・のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

・非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、商標権及び販売権等22,828百万円、その他無形資産4,015百万円であります。

(3) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれる、支配獲得日以降にボナファイドヘルス社から生じた売上収益及び損益は、軽微であります。また、当該企業結合日が2023年1月1日であると仮定した売上収益及び損益(いわゆる「プロ・フォーマ」情報)は、当該影響の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

2. 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc. 及びリコーメディカル Inc. 等の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc. の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc. を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ50百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

2018年6月にリコーメディカル Inc. を企業結合した際に取得した超音波腎デナビーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンである条件付対価は、2023年12月に決済されております。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
2021年12月31日残高	24,618
公正価値の変動	4,355
為替換算調整	2,396
2022年12月31日残高	31,370
公正価値の変動	7,448
期中決済額	△23,668
為替換算調整	1,059
2023年12月31日残高	16,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。